



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社  
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,788	△26.4	64	△83.7	23	△93.5	5	△98.5
27年3月期第2四半期	3,788	115.0	394	—	361	—	342	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △27百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 370百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.15	—
27年3月期第2四半期	10.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第2四半期	7,711		1,780		22.9	
27年3月期	9,066		1,807		19.9	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,768百万円 27年3月期 1,800百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	4.5	160	△8.7	100	△16.6	80	△41.9	2.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	34,624,000 株	27年3月期	34,624,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	193,097 株	27年3月期	192,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	34,431,144 株	27年3月期2Q	32,486,739 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	1 0
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	1 2
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 3
(継続企業の前提に関する注記)	1 3
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 4
(セグメント情報等)	1 4

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により円安が定着し、個人消費も堅調に推移したことを受け、一部で企業業績や雇用情勢の改善傾向が見られました。

一方、直近の中国経済の減速懸念により、株価が乱高下し、他のアジア諸国にもその影響があらわれ、日本経済の先行きについても不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き、受注の積み上げ、販売チャンネルの拡大に向けた営業力の強化や不断のコスト削減に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績におきましては、前年同四半期のような大口の売上がなかったことから、売上高は2,788百万円（前年同四半期比26.4%減）、営業利益は64百万円（前年同四半期比83.7%減）、経常利益は23百万円（前年同四半期比93.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期比98.5%減）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

#### ①ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、一部の国内・海外向水晶振動子加工用、中国のサファイア基板加工用、ならびに国内のガラス加工用大型設備等には需要があったものの、従来からの国内半導体やLED用サファイア基板加工用設備の新規設備投資については、顧客が今後の需要動向を見極めている状況であります。

また、中国有力顧客のサファイア基板加工用の追加設備投資は、同国経済の混乱により、その一部に延期の動きが見られました。

一方、SiCやLT材を始めとする新素材加工用設備の引き合いが多く出てきておりますが、これらは下半期以降の収益に貢献するため、売上高は1,064百万円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

#### ②ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内の釣具関連の製造設備向が、また、海外においては、東アジア圏への汎用モーター製造設備向等が好調に推移し、フライス盤も、前連結会計年度に引き続き、東アジア圏の顧客への販売が増加した結果、売上高は1,189百万円（前年同四半期比84.2%増）となりました。

#### ③部品、歯車

新規の光学ガラス、サファイア基板加工用設備向の消耗部品販売が増加しましたが、その他の既納機械の稼働率は上がらず、消耗部品の需要が抑制され、売上高は534百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,542百万円で、前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少しております。受取手形及び売掛金の売上債権の減少711百万円、たな卸資産の減少410百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,168百万円で、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加42百万円であり、主な減少要因は、投資その他の資産の減少40百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,828百万円で、前連結会計年度末に比べ1,590百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少595百万円、短期借入金の減少500百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,102百万円で、前連結会計年度末に比べ263百万円増加しております。長期借入金の増加254百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,780百万円で、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加5百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少37百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、823百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は876百万円(前年同四半期比58.7%増)となりました。

その主な内訳は、売上債権の減少額712百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は30百万円(前年同四半期は19百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は842百万円(前年同四半期は206百万円の収入)となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月26日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高5,800百万円、連結営業利益160百万円、連結経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、46,720千円の営業損失を計上いたしました。が、当第2四半期連結累計期間につきましては、64,378千円の営業利益を計上しております。

しかしながら、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の構築につきましては、道半ばにあるといえます。

したがって、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

そこで、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の構築に向け、以下の対応策を継続して実施中であります。

#### (1) 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

##### ①海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化及び国内需要の掘り起こし

国内営業部員の海外マーケットへの集中投入につきましては、着実に成果に結びついており、実際に受注も獲得しております。

また、その他に新規海外営業部員の採用、投入につきましても実施中であります。

新規販売代理店網の構築も、引き続き東南アジア地区で展開中であります。

さらに、前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」の活動につきましても、セールス対象業種、機種を絞り、国内外で積極的にセールスを行っております。

##### ②新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、国内の各展示会にも出展され、広く告知を行っており、現在拡販に向け、最終の改良・調整を行っております。

また、自動車部品加工向の金属加工用ファイングライディングマシンにつきましても、顧客の自動化ニーズに対応し、さらに販売を強化しております。

##### ③テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

韓国・中国・台湾の東アジア地区につきましては、既に有力販売代理店と組み、サービス・メンテナンス体制は、実際に成果を挙げております。

また、東南アジア地区での新規販売代理店開拓につきましても、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた代理店契約の締結をめざし、鋭意取組中であります。

#### (2) 財務体質の改善策の着実な実行の継続

##### ①総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込んでおります。

また、販売手数料につきましても、案件ごとにチェックし、削減をはかっております。

さらに、従来から取組中の出張旅費や工場の製造経費のうち、電力料等の経費削減につきましては、特に不要不急のものは削減し、厳正に対処しております。



②製品ごとの売価の見直しと購入部材の一点ごとの価格の見直しにつきましては、常時行っており、製品の適正価格の確保と原価低減を継続実施中であります。

③モニタリング体制の励行

毎月のP D C A会議を通じて、各部門別に上記施策の進捗状況をチェックすると同時に、見直し、改善を実施中であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みであり、十分な運転資金枠を確保していることから、懸念はありません。

以上のような各施策を鋭意実行し、早期に盤石な業績基盤を構築し、安定した収益を計上し得る体制を作り上げるべく、最大限の努力を傾注してまいりますが、現状では、盤石な営業基盤及び収益基盤の確立については、未だ途上といえます。

したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,548	823,023
受取手形及び売掛金	2,180,971	1,469,181
商品及び製品	18,562	24,415
仕掛品	2,490,634	2,028,449
原材料及び貯蔵品	100,430	145,935
その他	288,794	51,964
流動資産合計	5,898,942	4,542,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,657	706,536
土地	1,640,107	1,640,107
その他(純額)	356,839	424,001
有形固定資産合計	2,728,604	2,770,645
無形固定資産		
その他	3,816	3,298
無形固定資産合計	3,816	3,298
投資その他の資産		
投資有価証券	263,502	208,962
その他	188,240	202,245
貸倒引当金	△16,920	△16,908
投資その他の資産合計	434,823	394,299
固定資産合計	3,167,244	3,168,243
資産合計	9,066,186	7,711,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,874	1,444,558
短期借入金	800,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,426,818	2,831,400
未払法人税等	25,471	8,246
製品保証引当金	17,053	40,939
資産除去債務	—	822
その他	678,054	202,953
流動負債合計	6,419,271	4,828,920
固定負債		
長期借入金	402,348	657,067
退職給付に係る負債	367,230	385,785
資産除去債務	29,630	29,080
その他	39,810	30,247
固定負債合計	839,019	1,102,180
負債合計	7,258,291	5,931,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	△670,437	△665,282
自己株式	△29,028	△29,077
株主資本合計	1,676,719	1,681,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,705	74,275
繰延ヘッジ損益	95	—
為替換算調整勘定	11,881	12,512
その他の包括利益累計額合計	123,682	86,787
非支配株主持分	7,493	11,498
純資産合計	1,807,895	1,780,112
負債純資産合計	9,066,186	7,711,213

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,788,520	2,788,944
売上原価	2,927,210	2,309,558
売上総利益	861,310	479,385
販売費及び一般管理費		
販売手数料	33,337	33,424
荷造運搬費	93,566	53,595
役員報酬	30,353	40,100
従業員給料	89,175	81,800
従業員賞与	11,849	3,797
退職給付費用	10,940	7,157
その他	197,389	195,130
販売費及び一般管理費合計	466,613	415,007
営業利益	394,697	64,378
営業外収益		
受取利息	157	89
受取配当金	1,183	3,519
為替差益	8,835	—
不動産賃貸料	2,714	2,304
その他	9,907	3,133
営業外収益合計	22,797	9,046
営業外費用		
支払利息	27,509	27,657
支払手数料	21,472	18,916
株式交付費	6,121	—
その他	866	3,366
営業外費用合計	55,969	49,940
経常利益	361,525	23,484
特別利益		
固定資産売却益	—	459
受取保険金	12,241	—
特別利益合計	12,241	459
特別損失		
固定資産除却損	565	0
特別損失合計	565	0
税金等調整前四半期純利益	373,201	23,944
法人税、住民税及び事業税	31,754	3,047
法人税等調整額	△3,624	11,895
法人税等合計	28,129	14,942
四半期純利益	345,072	9,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,336	3,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,736	5,155

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	345,072	9,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,741	△37,430
繰延ヘッジ損益	1,990	△95
為替換算調整勘定	△1,550	789
その他の包括利益合計	25,181	△36,737
四半期包括利益	370,253	△27,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,227	△31,739
非支配株主に係る四半期包括利益	2,026	4,005

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	373,201	23,944
減価償却費	80,860	69,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6,582	23,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,279	18,457
受取利息及び受取配当金	△1,341	△3,609
支払利息	27,509	27,657
為替差損益(△は益)	△7,963	474
支払手数料	21,472	18,916
株式交付費	6,121	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△459
固定資産除却損	565	0
売上債権の増減額(△は増加)	△636,732	712,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△447,967	312,113
仕入債務の増減額(△は減少)	849,927	△27,390
その他	328,428	△235,593
小計	593,373	940,421
利息及び配当金の受取額	1,341	3,609
利息の支払額	△27,257	△28,836
法人税等の支払額	△6,135	△19,282
法人税等の還付額	196	—
その他の収入	12,241	—
その他の支出	△21,405	△19,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,353	876,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,521	△17,800
有形固定資産の売却による収入	—	1,276
投資有価証券の取得による支出	△521	△553
短期貸付金の回収による収入	560	1,070
その他	△11,385	△14,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,868	△30,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△63,000	△600,000
長期借入れによる収入	2,610,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,460,604	△3,340,699
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	319,878	—
配当金の支払額	△2	—
その他	△181	△1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,090	△842,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,188	△321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	745,764	3,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,211	819,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,976	823,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、46,720千円の営業損失を計上いたしましたが、当第2四半期連結累計期間につきましては、64,378千円の営業利益を計上しております。

しかしながら、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の構築につきましては、道半ばにあるといえます。

したがって、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

そこで、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の構築に向け、以下の対応策を継続して実施中であります。

1. 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

(1) 海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化及び国内需要の掘り起こし

国内営業部員の海外マーケットへの集中投入につきましては、着実に成果に結びついており、実際に受注も獲得しております。

また、その他に新規海外営業部員の採用、投入につきましても実施中であります。

新規販売代理店網の構築も、引き続き東南アジア地区で展開中であります。

さらに、前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」の活動につきましても、セールス対象業種、機種を絞り、国内外で積極的にセールスを行っております。

(2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、国内の各展示会にも出展され、広く告知を行っており、現在拡販に向け、最終の改良・調整を行っております。

また、自動車部品加工用の金属加工用ファイニングラインディンマシンにつきましても、顧客の自動化ニーズに対応し、さらに販売を強化しております。

(3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

韓国・中国・台湾の東アジア地区につきましては、既に有力販売代理店と組み、サービス・メンテナンス体制は、実際に成果を挙げております。

また、東南アジア地区での新規販売代理店開拓につきましても、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた代理店契約の締結をめざし、鋭意取組中であります。

2. 財務体質の改善策の着実な実行の継続

(1) 総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込んでおります。

また、販売手数料につきましても、案件ごとにチェックし、削減をはかっております。

さらに、従来から取組中の出張旅費や工場の製造経費のうち、電力料等の経費削減につき

ましては、特に不要不急のものは削減し、厳正に対処しております。

(2) 製品ごとの売価の見直しと購入部材の一点ごとの価格の見直しにつきましては、常時行っており、製品の適正価格の確保と原価低減を継続実施中であります。

(3) モニタリング体制の励行

毎月のP D C A会議を通じて、各部門別に上記施策の進捗状況をチェックすると同時に、見直し、改善を実施中であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みであり、十分な運転資金枠を確保していることから、懸念はありません。

以上のような各施策を鋭意実行し、早期に盤石な業績基盤を構築し、安定した収益を計上し得る体制を作り上げるべく、最大限の努力を傾注してまいりますが、現状では、盤石な営業基盤及び収益基盤の確立については、未だ途上といえます。

したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報



当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報  
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。